

2016.5.31発行

No.91

KG Campus Record

2016年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2016年度事業計画と予算公表に際して

2016年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月19日の評議員会で同意を得、3月25日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、近年では文部科学省からも積極的な情報公開を行うよう求められています。

関西学院では1969年以降はほぼ年2回（予算および決算）、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在91号に至っています。

本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 宮原 明

はじめに

2015年度は高等部が男女共学となり、大学の理工学部に新学科を増設するなど、新しい動きとともにスタートを切りました。それぞれの着実な歩みを大過なく進めることが出来ましたことは、関西学院に係わるすべての人たちのご協力があったのことに誇りに思います。

一昨年、大学がスーパーグローバル大学創成支援に採択され、高等部もスーパーグローバルハイスクールに指定されました。昨年は千里国際高等部がスーパーグローバルハイスクールに指定され、関西学院全体が揃って国際化、グローバル化への環境を整えるチャンスを手に入れました。将来に向けて飛躍すべきチャンスの到来が2016年であると考えています。

時代は、素晴らしい未来が予測されるものから、貧困や紛争などの困難まで、さまざまな事象が混沌としています。共通していることは、いずれも世界全体が連鎖し、同時進行していることです。

2016年度予算について

関西学院は、2009年を起点として10年後を見据えた「新基本構想」を策定しました。新基本構想では、長い歴史の中で共有してきたミッション（使命）とスクールモットー“Mastery for Service”の現代的意味を再確認した上で、10年間（2009～2018）で到達すべき目標を6つのビジョンとして定め、新中期計画に沿って事業展開をしてきました。2014年度から後半の5年

一部の人たちが国際的に通じていけば済む時代ではなく、すべての人たちが無関係でない時代になったことを理解しなければなりません。

そのうえで、関西学院に集うすべての人たちが、あらためて「スクールモットー“Mastery for Service”を体現する世界市民」をめざす人間像として強く意識せねばなりません。

2016年度は、スーパーグローバル大学創成支援とスーパーグローバルハイスクールの取り組みを中期計画の中核に据えつつ、創立150周年を見据えた検討を進め、スーパーグローバル大学創成支援およびスーパーグローバルハイスクールの展開に繋げていきたいと考えています。

創立150周年へ向けた、関西学院の教育、研究、社会貢献活動にご理解とご協力をいただきましたら幸いです。

がスタートしましたが、学院をとりまく環境の変化、「スーパーグローバル大学創成支援」への採択を受け、新中期計画を見直し、「中期計画（2015-2018）」として再編しました。

2016年度も引き続き「スーパーグローバル大学創成支援」や「スーパーグローバルハイスクール」を中核として中期計画を推進します。

財政面では、「中期計画（2015-2018）」や「第4次中長期建設計画（2013-2018）」を進めていくための「財源確保」と、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が急務となっています。2016年度予算編成に際しては、2019年度末に関西学院が当面の財務指標として掲げている目標値（事業活動収入に占める翌年度繰越収支差額（支出超過額）・借入金残高の各割合が25%未満、合計で50%未満）に収めることを目指すとともに、中期計画実施のための費用や学生数等の増加による、いわゆる自然増の経費を除いて、2015年度予算をベースにゼロシーリングとすることを基本方針としました。

このたび承認された2016年度予算（事業活動収支予算）は、事業活動収入で40,056百万円（対前年度予算比780百万円増）、事業活動支出で38,602百万円（対前年度予算比384

百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は1,454百万円（対前年度予算比396百万円改善）となります。基本金組入後の当年度収支差額は、△1,524百万円（対前年度予算比2,698百万円改善）を見込んでいます。

2016年度の主たる事業計画は後述のとおりです。スーパーグローバル大学創成支援関連事業、スーパーグローバルハイスクール関連事業を中核に、協定校との交換留学、国連・国際機関との連携強化等の「国際化」を推進する事業、多様化する就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。

以下、2016年度予算について説明します。

1 財政計画

①大学学部の学費改定

大学学費については、1992年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2016年度入学生の大学学費では、初年次学費を据え置くものの、2年次以降の学費について4年間学費合計で対前年度入学生の2.0%増を基準として改定しました。

大学院（専門職大学院含む）、聖和短期大学、関西学院高等部、関西学院千里国際高等部、関西学院中学部、関西学

院千里国際中等部、初等部の学費は据え置きました。関西学院大阪インターナショナルスクールでは、対前年度比59,000円～78,000円増の学費改定を行ない、関西学院幼稚園についても対前年度比15,000円～31,000円増の改定を行ないました。

事業活動収入の大半（78.0%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、18歳人口の減少という厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。新基本構想に掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる大学になるべく取り組んで参ります。

②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的な申請を行う等、補助金の更なる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を促進します。また、補助活動の収支状況改善に努めます。資金

運用では、全般的には政策的低金利が続いており、資金運用環境はこれまで以上に厳しくなっています。高利回りの債券が償還される中、償還された資金の再投資に苦慮しており、受取利息・配当金の増収は難しい状況です。

2 借入計画

第4次中長期建設計画（2013-2018）実行のため、市中金融機関から総額15億円を上限に借り入れることを計画しています。

3 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・新基本構想（中期計画）の推進 <継続>
- ・教育研究施設等整備・充実のための引当資産増強 <継続>
- ・第4次中長期建設計画の実行 <継続>
- ・学校法人聖和大学との合併契約書に基づく人件費の是正 <継続>

◎大学重点項目

- ・「世界市民」の育成（スーパーグローバル大学創成支援事業、グローバル人材育成推進事業等）の強化 <継続>
 - ・高大接続への取組
 - ・学生支援（アクティブラーニング、奨学金等）の充実 <継続>
- ※上記の施策を実行するために、学生定員充足による収入の安定的確保を行なう。

◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進 <継続>
- ・入試・広報活動の充実 <継続>

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・（高中部）高中部定員増・共学化の計画推進 <継続>
- ・（高中部）基礎学力の定着 <継続>
- ・（高等部）ICT教育の推進
- ・（高等部）スーパーグローバルハイスクール（SGH）・グローバル人材育成 <継続>
- ・（初等部）志願者獲得策の推進 <継続>
- ・（幼稚園）子ども・子育て支援新制度施行への対応・準備 <継続>

◎千里国際キャンパス（千里国際高等部・中等部（SIS）、大阪インターナショナルスクール（OIS））重点項目

- ・（SIS）国際バカロレア（IB）プログラムを含むスーパーグローバルハイスクール（SGH）の推進等を中核に据えた中等部からのグローバルリーダー育成
- ・（OIS）IBプログラムの安定運用と生徒個人々の学力伸長
- ・（SIS・OIS）多様な生徒集団を構築するための生徒募集戦略再構築

4 予算の概況（事業活動収支）

収入面では、学生生徒等納付金で大学学費の改定や、2015年度に開設した理工学部新学科の学年進行および高等部の共学化に伴う学生・生徒数の増加等により、31,234百万円（対前年度予算比469百万円増）を見込んでいます。

手数料の大部分は入学検定料が占めますが、少子化等の影響により受験生の獲得は非常に厳しいものとなっており、1,373百万円（対前年度予算比111百万円減）としています。

寄付金については、125周年記念事業募金の終了（2015年9月末）によって減収となりますが、理工学部新学科の増設に伴い、科学研究費助成事業等で購入した物品の現物寄付受け入れ増加等を見込み、451百万円（対前年度予算比56百万円増）としています。

補助金については、私立大学等経常費補助金の圧縮係数悪化による減収や、全学の建物耐震補強工事がほぼ完了し、補助金対象となる事業がなくなったこと等による私立学校施設整備

費補助金の減収等により、4,112百万円（対前年度予算比244百万円減）を見込んでいます。

雑収入では、退職者の増加に伴う退職金財団交付金の増収等により、1,350百万円（対前年度予算比345百万円増）を見込んでいます。

支出面では、人件費で社会保険料や退職給与引当金繰入額の増加等により、22,936百万円（対前年度予算比625百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の57.3%を占めている人件費の圧縮は、関西学院における大きな課題の一つとなっており、人件費比率の改善について検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費については、創立125周年記念事業の終了や光熱水費の抑制等による減少を見込んでいますが、理工学部新学科の増設等による受託研究の増加やスーパーグローバル大学創成支援事業関連費用等を計上し、14,818百万円（対前年度予算比33百万円増）としています。

5 資金収支計算書および事業活動収支計算書に基づく予算の概況

2013年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部科学省令第15号）が公布され、2015年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の学校法人会計基準に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支

予算書にて対前年度予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、学校法人会計基準の改正内容や、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、9ページ以降で説明しています。

① 資金収支予算書（四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第1表）のとおりです。

収入の部では、私立大学等経常費補助金の圧縮係数悪化等による補助金の減少や、少子化等の影響を受けての受験者数減による入学検定料収入の減少等があるものの、大学学費の改定等による学生生徒等納付金収入の増加や、退職給与引当特定資産の取り崩し等の増加要因があり、資金収入全体では42,714百万円（対前年度比1,296百万円増）を見込んでいます。

支出の部では、社会保険料の改定、退職者増等により人件費

は増加しますが、125周年記念事業計画の建設工事がほぼ完了したことによる施設・設備関係支出の減少、有価証券の購入や減価償却引当特定資産への繰入の減少等により、資金支出全体では44,663百万円（対前年度比7,084百万円減）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から1,949百万円減少し、18,004百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

科 目	2016年度予算額	2015年度予算額	増 減	備 考
期首支払資金	19,952	27,019	△ 7,067	
資金収入	42,714	41,418	1,296	借入金収入を含む
資金支出	44,663	51,747	△ 7,084	借入金返済支出を含む
期末支払資金	18,004	16,690	1,313	

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

②事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表(第2表)のとおりです。以下、概略を説明します。

教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は手数料や経常費等補助金が減少するものの、学生生徒等納付金や雑収入等の増加により39,442百万円(対前年度比967百万円増)を見込んでいます。「教育活動支出」は人件費や経費の増加により37,789百万円(対前年度比659百万円増)を見込み、「教育活動収支差額」は1,652百万円(対前年度比309百万円改善)となっています。

財務活動(資金調達・運用)の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から微増し、372百万円(対前年度比5百万円増)を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により79百万円(対前年度比23百万円減)を見込み、「教育活動外収支差額」は292百万円(対前年度比28百万円改善)となっています。

この結果、「経常収支差額」(教育活動収支と教育活動外収支の合計)は1,945百万円(対前年度比336百万円改善)とな

ります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」について、「特別収入」は施設設備寄付金の減少等により242百万円(対前年度比192百万円減)を見込み、「特別支出」は資産処分差額の減少により133百万円(対前年度比51百万円減)を見込むため、「特別収支差額」は109百万円(対前年度比141百万円悪化)となります。

経常収支、特別収支を合計した「事業活動収入」は40,056百万円、「事業活動支出」は38,602百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」(従来の帰属収支差額)は1,454百万円となります。基本金組入額が、2,978百万円であるため、「当年度収支差額」(従来の消費収支差額)は△1,524百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△9,949百万円であったため、翌年度繰越収支差額(従来の翌年度繰越消費収支差額)は△11,473百万円となります。

概括すると下表のとおりです。

(単位 百万円)

科 目	2016年度予算額	2015年度予算額	増 減
教育活動収入計	39,442	38,474	967
教育活動支出計	37,789	37,131	659
教育活動収支差額	1,652	1,344	309
教育活動外収入計	372	367	5
教育活動外支出計	79	102	△23
教育活動外収支差額	292	264	28
経常収支差額	1,945	1,608	336
特別収入計	242	435	△192
特別支出計	133	184	△51
特別収支差額	109	250	△141
予備費	600	800	△200
基本金組入前当年度収支差額 (従来の帰属収支差額)	1,454	1,058	396
基本金組入額合計	△2,978	△5,280	2,302
当年度収支差額 (従来の消費収支差額)	△1,524	△4,222	2,698
前年度繰越収支差額 (従来の前年度繰越消費収支差額)	△9,949	△7,410	△2,539
翌年度繰越収支差額 (従来の翌年度繰越消費収支差額)	△11,473	△11,632	158
事業活動収入計 (従来の帰属収入)	40,056	39,276	780
事業活動支出計 (従来の消費支出)	38,602	38,217	384
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	3.6%	2.7%	0.9%

(注) 四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

《 教育研究関連事業 》

スーパーグローバル大学 (SGU) 関連事業 179,356千円 ＜中期計画関連事業＞

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に、関西学院大学の構想「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』」の構築が採択されて、3年目を迎えます。2016年度は、次年度に実施される中間評価に向けて、計画を着実に実行に移す重要な1年となります。国連職員や外交官等に求められる実践的能力を身に付けるための「国連・外交コース」（大学院の副専攻プログラム、2017年4月開設予定）の開設準備をはじめ、学生自身が目指すべき学習成果を認識し、学業に取り組みながら自らの成果を振り返ることができるポートフォリオの開発等、下記の5つのテーマに分類される諸事業の推進に拍車を掛け、世界から信頼される日本の“Top Global University”を目指します。

①教育 OS の刷新「ダブルチャレンジ制度」

全学生が所属学部や主専攻の学び「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦する独自の制度です。アウェイチャレンジには「インターナショナル」（留学等の国際交流）、「ハンズオン・ラーニング」（実社会での実践型学習）、「副専攻」（他学部での体系的な学び）の3プログラムを設け、全学生がグローバルに活躍するために不可欠な能力を養います。

②協定に基づく海外派遣学生数日本一（留学の拡大）

海外協定大学への派遣者数を、現在の約1,000人から2,500人規模まで拡大します。また、国連機関や国際赤十字等へのボランティア派遣も拡充し、学生の2人に1人が海外派遣プログラムを経験することを目指します。

③国連・国際機関等へのゲートウェイ創設

国連や国際機関の職員、外交官を育成するプログラムを体系的に整備し、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成します。高大接続から大学院（修士）レベルまでを連動させた取組で、国際機関への人材輩出という日本の国家的課題に寄与する新しい「関学モデル」の提示を目指します。

④国際通用性のある質保証システム構築

IRによる学習成果検証調査の開発・運用、学習成果検証方法の確立・導入、国際的チューニングモデルの確立、国際通用性を担保したポートフォリオ構築などの施策を組み合わせ、国際通用性のある質保証システムの構築を図ります。

⑤ガバナンス改革による総合的マネジメント実現

学長が教学とともに経営全般の諸計画にも関わり、マネジメントにおいて総合的なリーダーシップを発揮できる体制を確立し、私立総合大学の先駆となる「関学モデル」の提示を目指します。

【事業総額（人件費含む）352,646千円】

スーパーグローバルハイスクール (SGH) 関連事業 7,212千円 ＜中期計画関連事業＞

関西学院高等部と関西学院千里国際高等部はともに文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業の指定校として採択されました。関西学院高等部では、関西学院大学との連携を強化し、留学生とのワークショップや大学教員の特別授業等を実施することで、生徒の視野を広げ、グローバル人材としての資質向上を目指します。関西学院千里国際高等部では、「知の探究」、「リサーチとフィールドスタディ」と称した探究型学習を推進するクラスを設け、フィールドワーク等を通じて課題研究を進め、その成果を論文にまとめ、発表するプログラムを実施します。

【事業総額（人件費含む）関学高8,000千円、千里国際高9,000千円】

国際化関連経費 590,981千円 ＜中期計画関連事業＞

関西学院大学は世界39カ国・地域、180超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語・ドイツ語中期留学、海外インターンシップ等、さまざまな学術交流を実施しています。2016年度はさらに本学の国際化を推進し、海外とのネットワークの構築（協定校、海外拠点）、国連・国際機関との連携強化及び学生交流等に関する諸施策を遂行します。また、外国人留学生への奨学金や日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」、「中期留学奨学金」、「ダブルディグリー留学奨学金」、「国際社会貢献活動奨学金」等、国際交流を促進するための奨学金制度を設けています。

支給（給付制）奨学金関連経費 617,976千円

関西学院大学では、本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランパス支給奨学金」（入学前予約型）をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、

学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給（給付制）奨学金を設け、学生の経済的支援にあたっています。

就職支援・キャリア教育関連事業 173,616千円

関西学院大学では、学生が自分にふさわしい進路を見つけるためにはまず自身の人生観や職業観の確立が重要であると考え、「ライフデザイン・プログラム」としてキャリア正課科目やインターンシップ、各種セミナー等を実施しています。就職支援では学生一人ひとりの夢や悩みと向き合う「個人面談」を重視する一方、近年多くの企業でSPI等の筆記試験で選考・選抜するケースが増えてきたことから、筆記試験・適性検査対策も強化しています。2016年度は、就職・採用活動時期が前年度から見直しされたため、個別の企業訪問や企業懇談会等を通じてこれまで以上に情報収集に努め、学生への正確な情報提供に力を入れてまいります。保証人にとっても就職は重要な関心事であるため、教育懇談会での個別相談や「進路データブック」の配付等も継続します。

課外活動支援および正課教育と課外活動の両立の促進 124,776千円

学生が正課外活動を通じて自己の能力を高め、可能性を広げていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター、スポーツセンターなどの施設を提供しています。2016年度は、これまで学院が代理徴収していた学生会費が前年度限りで廃止されたため、学生会費に代わる課外活動団体への援助の仕組みを設けます。

図書関連費用

970,831千円

教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与することを目指します。

受託研究・学外共同研究

500,000千円

企業や公共機関等との受託・共同研究を積極的に実施することで、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会貢献を果たします。

教育研究システムの運用

396,981千円

キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室の管理や貸出パソコン、教卓用パソコン、リモートパソコンの整備にあたり、Microsoft製品やAdobe製品等のサイトライセンス契約の取りまとめを担います。また、学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを西宮上ヶ原、神戸三田、西宮聖和、大阪梅田、各キャンパスに設置します。

情報環境整備・運用

246,198千円

メールシステムやファイル共有などの共通システム、さらには本学のネットワーク環境を維持管理するための費用です。西宮上ヶ原、神戸三田、西宮聖和、大阪梅田、東京丸の内、宝塚、千里国際、千川の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築しています。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベルの強化を図っています。2016年度はネットワーク機器のリプレースを実施し、より一層安定したネットワーク環境の構築に努めます。

《 建設計画および施設整備工事 》

トイレ環境整備工事

200,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装および設備充実を行っています。2016年度は、学生会館新館・旧館、文学部本館のトイレ改修を行う予定です。

防災体制・設備構築計画

60,000千円

全キャンパスの防災体制を支える施設設備について、2013年度より6カ年に渡って年次的に整備を行っています。2016年度は、昨年度に引き続き、セキュリティセンターからの避難指示や諸情報伝達のための一斉放送設備整備工事等を行います。

(総事業費 4.6 億円)

神戸三田キャンパス 理系充実計画

80,000千円

理系分野の強化・充実を図るため、理工学部に先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科の3学科を2015年4月に開設しました。2016年度はさらに教育環境を向上させるため、研究設備・校具の増設を行います。

(総事業費 41 億円)

西宮聖和キャンパス 10号館建替工事

789,615千円

西宮聖和キャンパス10号館校舎の建替工事を行います。ラーニングcommonsや音楽教室、演習教室等を含む校舎を新たに建設し、さらなる教育研究環境の整備・充実を図ります

(2017年4月共用開始予定)。

西宮聖和キャンパス 整備工事

22,000千円

西宮市から「広域避難所」として指定を受けている西宮聖和キャンパスグラウンドおよび周辺整備工事を行います。

千里国際キャンパス 施設設備整備工事

40,000千円

千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのあ
る千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。

照明器具改修工事

62,000千円

学内の古いタイプの直管型40W蛍光灯およびトイレ照明をLED照明に更新し、廊下階段等については人感センサーを設置することにより省エネ化を図ります。

防犯体制構築

47,850千円

西宮聖和キャンパスに設置されている機械警備装置を刷新するとともに、巡回警備等キャンパス管理の運用を見直すことで、防犯体制の強化を図ります。

新国際教育寮整備工事

49,293千円

スーパーグローバル大学創成支援事業の実施に伴い、増加する

留学生の住居を確保するため、新たに借り上げる国際教育寮の整備・改修工事を行います。

空調機設置工事

19,062千円

西宮聖和キャンパス図書館の配架見直しに伴い、今後利用することが予想される1階・2階の配架スペースに空調機の設置工事を行います。

アクティブラーニング対応型 教室への改修工事

38,000千円

アクティブ・ラーニング（学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法）を推進するため、教室改修工事を実施します（2年計画1年目）。

グラウンドの全天候化工事

105,000千円

西宮上ヶ原キャンパスでは第1フィールドの中学部・高等部グラウンド、第2フィールドの準硬式野球場（ラグビー場・陸上競技場は改修）、神戸三田キャンパスでは第2グラウンドを、2013年度より6カ年に渡って全天候に対応可能な人工芝に改修しています。2016年度は第1フィールドの中学部グラウンドの改修工事を行います。

(総事業費 5.5 億円)

ネットワーク機器リプレースおよび無線LAN化工事

313,792千円

保守期限を迎えるネットワーク機器のリプレースを行うとともに、機器の高速化に対応した光ファイバーの配線更新を行います。また、高等部校舎の無線LAN環境の充実を促進します。

図書館の閲覧機の改修工事

27,524千円

利用者が快適に個人学修に取り組める環境づくりの一環として、西宮上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパス図書館の閲覧機を改修します。

大学院国連・外交コース開設に伴う改修工事

29,897千円

2017年度新設予定の大学院「国連・外交コース」および学部「国連・外交プログラム」の運営のため、コース学習ルームおよび執務スペース等の改修工事を行います。

教室改修工事

(神学部本館、文学部本館、商学部本館)

21,356千円

文学部本館の階段教室を改修し、学習環境の向上を図ります。また、神学部本館、商学部本館でも、多様な授業形態に対応できるように教室の整備工事を行います。

高等部・中学部における システムリプレイス

77,582千円

導入から5年以上が経過した高等部、中学部の教室や各教科研究室、AVLL教室等に配備しているPC・AV機器のリプレイスを行います。

AV設備更新工事

20,500千円

ICTを活用した授業環境を充実させるため、各校舎の教室に配備しているプロジェクター等のAV設備を、最新の機種に順次更新します。

■ 学校法人会計基準の改正について

2013年4月22日付で学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部科学省令第15号）が交付され、2015年度以降（知事所轄学校法人については2016年度）の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。

1 改正の背景と趣旨

学校法人会計基準は、1971年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着してきました。一方で制定以来40年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、

社会にわかりやすく説明する仕組みが求められるようになってきました。

こうした背景から、収支状況について「経常的な収支と臨時的な収支」を区分して把握できるようにすること、新たに「活動区分ごとの資金の流れ」が分かる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正が行われました。

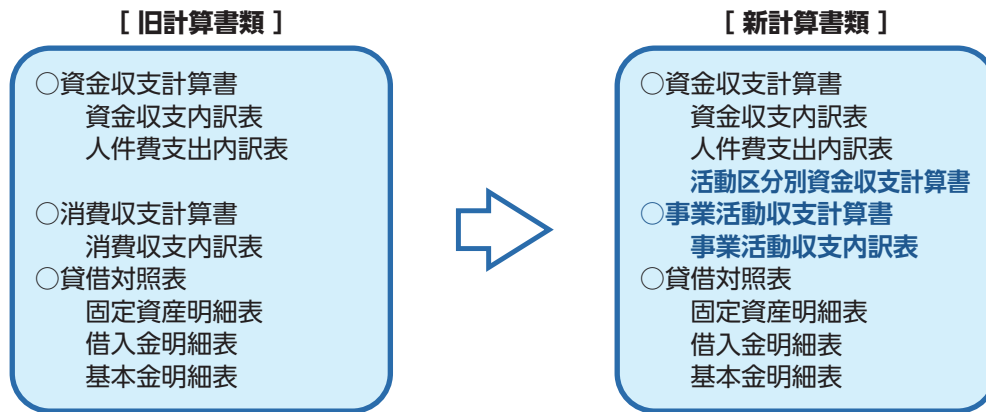
2 改正の概要（新しい財務3表）

従来の財務3表は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）でした。改正後、資金収支計算書は、多少の科目名の変更があるものの、ほぼ変更ありませんが、近年、学校法人における施設設備の高度化や資金調達の高高度化および多様化が進み、本業の教育研究活動以外の活動が増加していること等から活動区分ごとに現預金の流れを把握するために、新たな附属表として「活動区分別資金収支計算書」が加わりました。「活動区分別資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を次の①～③の3つに区分して記載する計算書です。

- ①教育活動・・・本業の教育活動に係る収支状況
- ②施設整備等活動・・・施設設備の購入および財源等に係る収支状況
- ③その他の活動・・・借入金、資金運用の状況等、主に財務活動に係る収支状況

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名前が変わり、大きく書式替えます。次の③で詳しくご説明します。

貸借対照表は、ほぼ現状維持ですが、多少の科目名の変更と注記事項が増えました。



3 事業活動収支計算書

従来の消費収支計算書は、消費収入と消費支出をそれぞれ一覧表示していました。しかし、近年の災害による損失や資産運用による損失など臨時的な収支の増加を踏まえ、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示すこととなりました。

「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収

益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の2つに分かれます。

「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。



また、消費収支計算書では、「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額（消費収支差額）のみ表示していましたが、事業活動収支計算書では「毎期の収支バラ

ンス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額も加えて表示します。

■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであ

るため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して

計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

予定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸

活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡を明らかにすることにあります。

次に事業活動収支計算書の特徴を、前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

事業活動収入については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します。

事業活動支出については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、

それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

<第1号基本金組入額 算出要領>

$$\begin{aligned}
 \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\
 &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\
 &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\
 &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分}
 \end{aligned}$$

<事業活動収支計算書の構造>

$$\begin{aligned}
 \text{教育活動収支差額 (a)} &= \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出} \\
 \text{教育活動外収支差額 (b)} &= \text{教育活動外収入} - \text{教育活動外支出} \\
 \text{特別収支差額 (c)} &= \text{特別収入} - \text{特別支出} \\
 \text{基本金組入前収支差額 (A)} &= (a) + (b) + (c) \\
 \text{当年度収支差額} &= \text{基本金組入前収支差額 (A)} - \text{基本金組入額}
 \end{aligned}$$



<この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的>

(第1表)

資金収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
学生生徒等納付金収入	31,234,498	30,765,671	468,827
授業料収入	21,780,479	21,423,811	356,668
入学金収入	2,754,655	2,658,260	96,395
研究資料費収入	67,985	86,163	△ 18,178
実験実習費収入	421,686	415,089	6,597
教育充実費収入	6,168,030	6,140,453	27,577
冷暖房費収入	28,125	26,250	1,875
特別講座費収入	13,538	15,645	△ 2,107
手数料収入	1,372,634	1,484,060	△ 111,426
入学検定料収入	1,346,087	1,456,745	△ 110,658
試験審査料収入	2,180	2,500	△ 320
証明手数料収入	15,320	16,350	△ 1,030
大学入試センター試験実施手数料収入	9,047	8,465	582
寄付金収入	321,350	340,350	△ 19,000
特別寄付金収入	321,350	340,350	△ 19,000
補助金収入	4,111,835	4,356,037	△ 244,202
国庫補助金収入	3,296,305	3,613,038	△ 316,733
学術研究振興資金収入	6,000	4,900	1,100
地方公共団体補助金収入	809,530	738,099	71,431
資産売却収入	1,000,000	500,000	500,000
有価証券売却収入	1,000,000	500,000	500,000
付随事業・収益事業収入	1,163,712	903,304	260,408
補助活動収入	579,391	560,797	18,594
附属事業収入	3,372	3,558	△ 186
受託事業収入	572,000	330,000	242,000
免許状更新講習料収入	4,212	4,212	0
その他の事業収入	4,737	4,737	0
受取利息・配当金収入	371,540	366,686	4,854
第3号基本金引当特定資産運用収入	65,265	64,472	793
蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,726	6,724	2
退職給与引当金引当特定資産運用収入	40,903	39,252	1,651
関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,240	13,178	62
減価償却引当特定資産運用収入	83,536	103,270	△ 19,734
その他の受取利息・配当金収入	161,870	139,790	22,080
雑収入	1,349,936	1,004,469	345,467
施設設備利用料収入	108,296	94,622	13,674
退職金財団交付金収入	1,066,335	764,777	301,558
雑収入	175,305	145,070	30,235
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0
長期借入金収入	1,500,000	1,500,000	0
前受金収入	6,046,495	5,968,029	78,466
授業料前受金収入	2,488,612	2,502,983	△ 14,371
入学金前受金収入	2,721,450	2,630,650	90,800
研究資料費前受金収入	3,754	3,992	△ 238
実験実習費前受金収入	56,645	56,461	184
教育充実費前受金収入	708,861	712,594	△ 3,733
冷暖房費前受金収入	2,900	2,900	0
その他の前受金収入	64,273	58,449	5,824
その他の収入	1,763,264	1,399,861	363,403
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	331,032	24,504	306,528
前期末未収入金収入	1,012,781	939,308	73,473
貸付金回収収入	237,160	210,240	26,920
貸与奨学金回収収入	182,291	225,809	△ 43,518
資金収入調整勘定	△ 7,520,782	△ 7,170,367	△ 350,415
期末未収入金	△ 1,323,029	△ 1,102,358	△ 220,671
前期末前受金	△ 6,197,753	△ 6,068,009	△ 129,744
前年度繰越支払資金	19,952,133	27,019,491	△ 7,067,358
収入の部 合計	62,666,615	68,437,591	△ 5,770,976

(単位：千円)

支出の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
人件費支出	23,267,227	22,336,087	931,140	
教員人件費支出	14,996,797	14,634,365	362,432	
職員人件費支出	6,411,132	6,391,996	19,136	
役員報酬支出	38,600	39,800	△	1,200
年金支出	61,455	65,120	△	3,665
退職金支出	1,759,243	1,204,806	554,437	
教育研究経費支出	10,516,880	10,361,020	155,860	
消耗品費支出	650,981	669,165	△	18,184
光熱水費支出	899,625	986,666	△	87,041
旅費交通費支出	413,976	424,128	△	10,152
奨学費支出	1,135,452	1,133,219	2,233	
福利費支出	2,128	2,528	△	400
通信運搬費支出	190,454	190,938	△	484
印刷製本費支出	275,649	293,037	△	17,388
修繕費支出	962,493	824,485	138,008	
保険料支出	75,264	75,785	△	521
賃借料支出	562,132	608,385	△	46,253
公租公課支出	47,023	43,325	3,698	
諸会費支出	47,897	47,227	670	
会議会合費支出	66,308	68,241	△	1,933
支払手数料支出	1,127,333	1,126,251	1,082	
業務委託費支出	2,513,693	2,546,884	△	33,191
広告費支出	87,747	122,103	△	34,356
学生活動補助費支出	381,432	332,296	49,136	
研究費支出	1,052,958	811,524	241,434	
部長室費支出	17,585	17,683	△	98
雑費支出	6,750	37,150	△	30,400
管理経費支出	833,174	848,059	△ 14,885	
消耗品費支出	37,038	40,078	△	3,040
光熱水費支出	15,830	17,242	△	1,412
旅費交通費支出	43,528	46,866	△	3,338
福利費支出	21,655	20,732	923	
通信運搬費支出	57,938	56,950	988	
印刷製本費支出	114,196	115,659	△	1,463
修繕費支出	38,615	34,393	4,222	
保険料支出	8,038	7,128	910	
賃借料支出	59,786	92,187	△	32,401
公租公課支出	17,552	16,983	569	
諸会費支出	2,136	1,893	243	
会議会合費支出	9,136	10,390	△	1,254
支払手数料支出	88,704	90,356	△	1,652
業務委託費支出	143,862	127,205	16,657	
広告費支出	128,130	111,868	16,262	
学生活動補助費支出	150	140	10	
研修費支出	38,183	46,562	△	8,379
部長室費支出	3,897	3,627	270	
雑費支出	4,800	7,800	△	3,000
借入金等利息支出	79,199	102,205	△ 23,006	
借入金利息支出	79,199	102,205	△	23,006
借入金等返済支出	1,948,560	2,127,440	△ 178,880	
借入金返済支出	1,948,560	2,127,440	△	178,880
施設関係支出	1,792,076	2,549,266	△ 757,190	
土地支出	-	500,000	△	500,000
建物支出	1,318,399	2,017,528	△	699,129
構築物支出	473,677	31,738	441,939	

(単位：千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
設備関係支出	1,335,492	1,465,454	△ 129,962
教育研究用機器備品支出	661,187	801,094	△ 139,907
管理用機器備品支出	3,187	2,924	263
図書支出	671,118	661,436	9,682
資産運用支出	4,718,786	9,557,592	△ 4,838,806
有価証券購入支出	2,201,700	4,500,000	△ 2,298,300
出資金支出	932	1,125	△ 193
第2号基本金引当特定資産繰入支出	6,726	6,724	2
第3号基本金引当特定資産繰入支出	9,428	49,743	△ 40,315
減価償却引当特定資産繰入支出	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000
その他の支出	2,716,204	3,786,261	△ 1,070,057
貸付金支払支出	163,270	127,300	35,970
貸与奨学金支出	197,670	197,670	0
敷金支払支出	3,602	1,642	1,960
前期末未払金支払支出	2,079,108	3,166,538	△ 1,087,430
前払金支払支出	272,554	293,111	△ 20,557
〔予備費〕	600,000	800,000	△ 200,000
資金支出調整勘定	△ 3,144,548	△ 2,185,897	△ 958,651
期末未払金	△ 2,857,931	△ 1,908,788	△ 949,143
前期末前払金	△ 286,617	△ 277,109	△ 9,508
翌年度繰越支払資金	18,003,565	16,690,104	1,313,461
支出の部 合計	62,666,615	68,437,591	△ 5,770,976

(第2表)

事業活動収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		31,234,498	30,765,671	468,827
	授業料		21,780,479	21,423,811	356,668
	入学金		2,754,655	2,658,260	96,395
	研究資料費		67,985	86,163	△ 18,178
	実験実習費		421,686	415,089	6,597
	教育充実費		6,168,030	6,140,453	27,577
	冷暖房費		28,125	26,250	1,875
	特別講座費		13,538	15,645	△ 2,107
	手数料		1,372,634	1,484,060	△ 111,426
	入学検定料		1,346,087	1,456,745	△ 110,658
	試験審査料		2,180	2,500	△ 320
	証明手数料		15,320	16,350	△ 1,030
	大学入試センター試験実施手数料		9,047	8,465	582
	寄付金		321,350	141,150	180,200
	特別寄付金		321,350	141,150	180,200
	経常費等補助金		3,999,525	4,175,731	△ 176,206
	国庫補助金		3,183,995	3,432,732	△ 248,737
	学術研究振興資金		6,000	4,900	1,100
	地方公共団体補助金		809,530	738,099	71,431
	付随事業収入		1,163,712	903,304	260,408
補助活動収入		579,391	560,797	18,594	
附属事業収入		3,372	3,558	△ 186	
受託事業収入		572,000	330,000	242,000	
免許状更新講習料収入		4,212	4,212	0	
その他の事業収入		4,737	4,737	0	
雑収入		1,349,936	1,004,469	345,467	
施設設備利用料		108,296	94,622	13,674	
退職金財団交付金		1,066,335	764,777	301,558	
雑収入		175,305	145,070	30,235	
教育活動収入計		39,441,655	38,474,385	967,270	
事業活動支出の部	人件費		22,936,195	22,311,583	624,612
	教員人件費		14,996,797	14,634,365	362,432
	職員人件費		6,411,132	6,391,996	19,136
	役員報酬		38,600	39,800	△ 1,200
	年金		61,455	65,120	△ 3,665
	退職金		219,614	184,053	35,561
	退職給与引当金繰入額		1,208,597	996,249	212,348
	教育研究経費		13,889,288	13,847,236	42,052
	消耗品費		650,981	669,165	△ 18,184
	光熱水費		899,625	986,666	△ 87,041
	旅費交通費		413,976	424,128	△ 10,152
	奨学費		1,135,452	1,133,219	2,233
	福利費		2,128	2,528	△ 400
	通信運搬費		190,454	190,938	△ 484
	印刷製本費		275,649	293,037	△ 17,388
	修繕費		962,493	824,485	138,008
	保険料		75,264	75,785	△ 521
	賃借料		562,132	608,385	△ 46,253
	公租公課		47,023	43,325	3,698
	諸会費		47,897	47,227	670
	会議会合費		66,308	68,241	△ 1,933
	支払手数料		1,127,333	1,126,251	1,082
	業務委託費		2,513,693	2,546,884	△ 33,191
	広告費		87,747	122,103	△ 34,356
	学生活動補助費		381,432	332,296	49,136
	研究費		1,052,958	811,524	241,434
	部長室費		17,585	17,683	△ 98
	雑費		6,750	37,150	△ 30,400
	減価償却費		3,372,408	3,486,216	△ 113,808
	管理経費		929,117	938,010	△ 8,893
	消耗品費		37,038	40,078	△ 3,040
	光熱水費		15,830	17,242	△ 1,412

(単位：千円)

		科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
教育活動収支	事業活動支出の部	旅費交通費	43,528	46,866	△ 3,338	
		福利費	21,655	20,732	923	
		通信運搬費	57,938	56,950	988	
		印刷製本費	114,196	115,659	△ 1,463	
		修繕費	38,615	34,393	4,222	
		保険料	8,038	7,128	910	
		賃借料	59,786	92,187	△ 32,401	
		公租公課	17,552	16,983	569	
		諸会費	2,136	1,893	243	
		会議会合費	9,136	10,390	△ 1,254	
		支払手数料	88,704	90,356	△ 1,652	
		業務委託費	143,862	127,205	16,657	
		広告費	128,130	111,868	16,262	
		学生活動補助費	150	140	10	
		研修費	38,183	46,562	△ 8,379	
		部長室費	3,897	3,627	270	
		雑費	4,800	7,800	△ 3,000	
		減価償却費	95,943	89,951	5,992	
		徴収不能額等	34,732	33,864	868	
		徴収不能引当金繰入額	34,732	33,864	868	
		教育活動支出計	37,789,332	37,130,693	658,639	
教育活動収支差額	1,652,323	1,343,692	308,631			
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	371,540	366,686	4,854	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	65,265	64,472	793	
		蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,726	6,724	2	
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	40,903	39,252	1,651	
		関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,240	13,178	62	
		減価償却引当特定資産運用収入	83,536	103,270	△ 19,734	
		その他の受取利息・配当金	161,870	139,790	22,080	
		教育活動外収入計	371,540	366,686	4,854	
		支事業の活動の部	借入金等利息	79,199	102,205	△ 23,006
			借入金利息	79,199	102,205	△ 23,006
	教育活動外支出計		79,199	102,205	△ 23,006	
	教育活動外収支差額		292,341	264,481	27,860	
	経常収支差額	1,944,664	1,608,173	336,491		
	特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	-	-	-
その他の特別収入			242,310	434,506	△ 192,196	
施設設備寄付金			-	199,200	△ 199,200	
現物寄付			130,000	55,000	75,000	
施設設備補助金			112,310	180,306	△ 67,996	
特別収入計			242,310	434,506	△ 192,196	
支事業の活動の部		資産処分差額	133,030	184,460	△ 51,430	
		固定資産処分差額	133,030	184,460	△ 51,430	
		特別支出計	133,030	184,460	△ 51,430	
		特別収支差額	109,280	250,046	△ 140,766	
		〔予備費〕	600,000	800,000	△ 200,000	
基本金組入前当年度収支差額	1,453,944	1,058,219	395,725			
基本金組入額合計	△ 2,978,220	△ 5,280,020	2,301,800			
当年度収支差額	△ 1,524,276	△ 4,221,801	2,697,525			
前年度繰越収支差額	△ 9,949,173	△ 7,409,901	△ 2,539,272			
翌年度繰越収支差額	△ 11,473,449	△ 11,631,702	158,253			
(参考)						
事業活動収入計		40,055,505	39,275,577	779,928		
事業活動支出計		38,601,561	38,217,358	384,203		

